

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 岡部遊志

1980年代以降、フランスでは地方分権化が推進されるとともに、地域圏 (région) が新たな地域政策の担い手として重要な役割を果たすようになってきている。地域政策の内容も、従来のパリから地方への諸機能の分散政策に代わって、地域の競争力やイノベーションを進める政策へと転換してきている。なかでも、中央政府と地域圏が契約し、予算を負担し合って地域の多様な政策的課題に取り組む「国－地域圏間プロジェクト契約」と、フランス版クラスター政策といえる「競争力の極」政策は、現代フランスの中心的な地域政策と位置づけることができる。本論文の目的は、フランスにおける地方分権の進展の中で新たに注目されてきた地域圏を対象地域とし、「国－地域圏間プロジェクト契約」と「競争力の極」政策の2つの地域政策を中心に上げ、政策形成過程や事業内容、予算配分などにおいて、中央政府と地域圏、地域圏と他の地方自治体とがどのように関わってきたかを明らかにするとともに、そうした政府間関係に特徴づけられた地域政策が地域の競争力強化に果たしてきた役割と課題を検討することにある。本論文では、政府間関係に注目して地域政策を分析するという新たな視点を導入し、フランスでの政策文書や予算・決算書類の分析、地域圏事務局などの関係主体へのヒアリング調査を行うことにより、現代フランスの地域経済と地域政策の実態と課題を解明した点に大きな意義がある。

本論文は、6つの章から成る。まず第1章では、地域政策に関する主要な理論とフランスの地域政策に関する数多くの既存研究の整理がなされ、本研究の目的と方法が述べられる。第2章の前半では、主として文献資料の整理を通じて、第二次大戦以降のフランスにおける政府間関係と地域政策の歴史的変遷をたどる中で、地方分権の進展と地域圏の成立・権限の強化、「競争力の極」政策の登場が明らかにされている。後半では、統計資料の分析を中心に、22の地域圏の域内総生産や産業構成の比較と、71を数える「競争力の極」の分布や産業分野、予算内容などの分析の結果、地域圏間の経済的格差や産業特性の違い等が示されている。フランス国内の地域圏を単位とした詳細な分析は、これまでにない貴重な研究成果といえる。

第3章、第4章、第5章の3つの章は、現地調査にもとづく地域実態分析の成果であり、本論文の中心を成すものである。第3章では、フランス東部のフランシュ・コンテ地域圏における政府間関係と産業転換に焦点が当てられている。そこでは、時計産業などの従来からの工業が衰退するなかで、地域圏都であるブザンソンを中心に、「マイクロテクニクス産業」の振興策が打ち出されてきた経緯と今後の課題が明らかにされている。また、「国－地域圏間プロジェクト契約」の内容を分析した結果、地域の多様な政策的課題に応える

ために、県やコミューンといった従来からの行政主体と地域圏との役割分担の重要性が指摘されており、重層的な構造をもつ政府間関係の意義にも注意が払われている。

第4章では、フランス南西部のミディ・ピレネー地域圏における政府間関係と航空宇宙産業の国際競争力強化が取り上げられている。地域圏都であるトゥールーズは、航空宇宙産業の一大集積地として知られているが、こうした集積の高度化をめざす「競争力の極」政策が、隣接するアキテーヌ地域圏にもまたがって打ち出されてきた。ただし、戦略的に重要なプロジェクトの多くはトゥールーズに集中し、大企業の役割が大きく、地域圏内の他の地域への波及効果が弱かった点が問題点とされている。地域圏やその他の地方自治体の関与も限定的で、中央政府主導の色彩が強く、産業の国際競争力強化と地域内の均衡発展との両立を図ることの難しさが強調されているが、この点は重要な指摘といえよう。

第5章では、パリを中心としたイル・ド・フランス地域圏が対象地域とされている。同地域圏では、生産機能の国外への移転と研究開発機能や高次サービス機能の集積が進んでいる。首都圏地域の国際競争力強化は、フランスにおける地域政策転換を象徴する課題であり、多くの「競争力の極」政策が打ち出されてきた。「競争力の極」に関わる主体間のネットワーク強化が図られてきた一方で、「国－地域圏間プロジェクト契約」では、中央政府と地域圏との対立関係がさまざまな局面でみられ、サルコジ政権下で創設された「グラン・パリ」の位置づけなど、政府間関係の調整が課題として指摘されている。

第6章では、第3章～第5章での分析結果にEUのクラスター評価指標などの新たなデータを加え、3つの地域圏での事例研究の比較とまとめがなされている。そこでは、それぞれの地域圏が焦点を当てる産業分野の違いと中央政府からコミューンにいたる重層的な政府間関係のあり様が、地域の競争力を左右する点が指摘されている。全体を通じて、フランスの広域的な地域圏における地域政策を詳細に検討した本論文は、近年の日本において広域地方圏域での政策が重視されつつある中で、日本の研究者のみならず政策担当者にとっても参照すべき貴重な研究成果といえる。

以上のように本論文は、フランスにおける地方分権下の政府間関係に注目して、新たな地域政策の展開を現地での実態調査から解明したもので、政治地理学と経済地理学にまたがる新分野を切り開く研究成果として、高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。